



Title	J.N. ケインズとA. マーシャル -方法論的關係についての一考察-
Author(s)	成田, 泰子
Citation	經濟學研究, 57(4), 187-204
Issue Date	2008-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32400
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES57(4)_187-204.pdf



J.N.ケインズと A.マーシャル

——方法論的關係についての一考察——

成 田 泰 子

I. はじめに

J.N.ケインズ (John Neville Keynes, 1852-1949) とマーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) との關係について、次のようなことが一般に知られている。つまり、ケインズはマーシャルからの信頼が厚く、マーシャルの『経済学原理』(1890)〔以下、『原理』と略〕の校正に関わった人物で、彼との間に沢山の手紙のやり取りがあり、とても親密な關係であったと。こうしたケインズとマーシャルを同一の仲間として捉える考え方は、彼らと同じ時代に生きた人たちによってなされた評価を受け継ぐものである。例えば、カニンガムは、「純粋理論のための訴え」(1892)において、歴史学派が経済理論を蔑む傾向があるという根拠のない見解が一般に広く知れ渡っているが、それはあくまでも誤解であり、そうした誤解に基づいて歴史学派を非難している人物として、ケインズとマーシャルを挙げている (Cunningham 1892, 25)¹⁾。

このようなケインズとマーシャルを同一の見解を有した者、つまり、両者の方法論に関する立場は同一のものであるとする、いわば通説的な考え方に対して異論を唱えたのが R.H.コースであった²⁾。コースは、「マーシャルにおける方法」(1975)において、ケンブリッジの経済学者は“同一の見解を持った仲間 (a little band of brothers)”として研究をし、またケインズの『経済学の領域と方法』(1891)〔以下、『領域と方法』と略〕は、そのようなケンブリッジ経済学者の方法論に関する見解を包括した著

作であると考えられる傾向にあったが、そうした構図は誤りだと主張する (Coase 1975, 25)。

こうしたコースの指摘以降、幾人かの研究者がケインズとマーシャルとの關係について言及している。例えば、ムーアは、ケンブリッジの経済学者が“同一の見解を持った仲間”でなかったことは確かであるけれども、『領域と方法』がケンブリッジ経済学者の方法論に関する見解を包括した著作ではない、というコースの主張は誤りだと指摘する。なぜなら、ケンブリッジの方法論に関する見解は、マーシャル的な宥和的手法 (conciliatory line) に即したものに他ならず、『領域と方法』は、そのようなマーシャルの宥和的な精神をしっかりと反映させた著作になっているからである (Moore 2003, 17)。こうしてムーアは、ケインズとマーシャルの方法論に関する立場の相違をコースのように過大視すべきではないと主張する。

また、ディーンは、「『領域と方法』はマーシャル自身が書きたいと思っていた種類の本ではなかった」と指摘し、ケインズとマーシャルの経済学方法論に対する考え方が完全に一致したものではない、という認識を示す。しかし、こうした考え方の相違は、両者の研究に対するアプローチの相違にすぎない、と主張する (Deane 2001, 140)。つまり、「ケインズは〔マーシャルのように——引用者〕新しい経済学の政治的あるいは哲学的含意〔を探究すること——引用者〕よりも、新しい経済学と結びついた分析的テクニクの正当さ〔を証明すること——引用者〕に関して興味」があったという

のである (Deane 2001, 140)。このようにディーンは、ケインズの研究に対するアプローチは論理的なもの、他方、マーシャルのそれは哲学的なものであると把握し、両者の方法論的立場の相違をコースのように重大なものとして捉えてはいない。

マローニは、「なぜマーシャルはケインズを、他のケンブリッジの経済学者よりも高く評価したのか」という観点からケインズとマーシャルとの関係を考察する (Maloney 1985, 61)。マローニによれば、マーシャルにとってケインズの好ましい点は、ケインズが世間の事情 (public affairs) に対して興味を欠いていた点であり、「マーシャルは経済学の基礎が強化されるまでは、〔経済学の——引用者〕“社会性”を求める訴えを退ける同僚がいるということを知っていたに違いない」と主張する (Maloney 1985, 62-63)。つまり、ケインズは経済学が一般大衆に広く受け入れられるような形の学問になる前に、一つの専門分野としての確固とした基盤の構築が必要であるということをマーシャルと同様に自覚していた、というのである。このようにマローニは、経済学研究に関するマーシャルとケインズの態度を同一のものとみなしている。

ブラウグは、ケインズの『領域と方法』を次のように評価している。「アダム・スミスは抽象的-演繹的推論と、歴史的-帰納的推論とを結びつけた理想的な経済学者である、とケインズは賞讃するが、彼の著作は抽象的-演繹的経済学の見解を擁護しようとする隠蔽された試みを露にしている」 (Blaug 1992, 72) と。そして、このようなケインズの態度、つまり一見、抽象的-演繹的推論と歴史的-帰納的推論との結合を擁護しているように見えるが、実際は抽象的-演繹的経済学のみを擁護しようとする態度は、マーシャルがフォックスウェルへの手紙³⁾の中で、「方法に関して、私はケインズ、シジウィク、ケアンズ、シュモラー、アシュレーの中間の立場だとみなしている」と述べた「いくぶん

不可解な評言」を説明するのに役立つかもしれない、とブラウグは指摘する (Blaug 1992, 72)。すなわちブラウグは、次のような見解を述べていると言える。ケインズとマーシャルは、ともに抽象的-演繹的推論と歴史的-帰納的推論との結合を試みようとする人物として捉えられる傾向にあるが、ケインズは実際のところ、マーシャルとは異なり、抽象的-演繹的経済学のみを擁護している⁴⁾。ゆえに、マーシャルの発言は一見不可解に聞こえるが、ケインズの方法論に対する真の態度を理解するならば、何ら不可解なものではないと。このように、ケインズとマーシャルとの間には方法論的に相違がある、とブラウグは認識している。

以上、各論者が様々な観点からケインズとマーシャルとの関係について論じているが、コースが主張するようなケインズとマーシャルとの間に方法論的立場に関する相違の存在を認める見解は少数である。本稿では、コースが提起した論点を中心に、経済学方法論に関するケインズとマーシャルとの見解を比較検討し、実際、両者の間に方法論的立場の相違があったのかどうかを確かめる。

Ⅱ. コースの問題提起

先に述べたように、コースは、ケインズとマーシャルの方法論に関する立場は同一のものであるとする従来の解釈を否定する。そうした自らの見解を立証するためにコースは、マーシャルからケインズ、フォックスウェル、エッジワースなどに送られた手紙を引用する。以下に、コースが引用した手紙のうち、主要な四点についてその内容を記す。

一つ目は、マーシャルが経済学の方法と領域に関する彼自身の姿勢について述べているマーシャルからケインズに送られた手紙である⁵⁾。この中でマーシャルは、「……私は、自然は厳密にそして急激に境界線が引かれるものではないと主張することを除いては、分割線ないしは

境界線について何ら議論はしない。……それゆえに、あなたのより規則的な性格によって表現されている見解を良いものと判断することができない」と記述している (Coase 1975, 26)。

二つ目は、経済学の帰納法と演繹法の関係について述べたマーシャルからケインズへの手紙である⁶⁾。マーシャルによると、ケインズの帰納法と演繹法の区分は、あまりにも明確すぎるという。ケインズは、まず始めに純粹で単純な帰納法および演繹法を認め、その後で全ての演繹法は帰納法を含み、その逆もまた同じであるという見解を打ち出すことによって、ケインズ自身が認めた多くのことを撤回する。結果として、マーシャルが結論づけることとほぼ近い結論に近づいてはいるが、正しい順序は、まず帰納法と演繹法との相互依存関係を強調することである。そして、その後、経済学者が事実集めや分類、記述およびそれらについての推論にいかにも多くの時間を割き、分析の普遍的な手続きや普遍的な理論を展開させるべきかを示すことである。このことは、「たんに配列の問題であるが、実際には重要な問題」なのである (Coase 1975, 26)。

三つ目は、マーシャルからフォックスウェルに送られた手紙である⁷⁾。この中でマーシャルは、「ケインズの『領域と方法』の校正刷りに対して私が与えた提案の多くは、シュモラーの見解とより一層調和させるようにしなさいということであった。それらのいくつかは受け入れられた。しかし、方法に関して私はケインズ、シジウィック、ケアンズ、シュモラー、アシュレーの中間の立場だとみなしている」と述べている (Keynes 1936, 593)。

四つ目は、マーシャルからエッジワースに送られた手紙である⁸⁾。この中でマーシャルは、「理論は本質的なものであり、それなくしては経済問題の現実的な把握は得られない」と認めつつも、「抽象的ないしは普遍的ないしは“理論的”経済学は経済学にとって“固有の (proper)”ものである、という考え方ほど不幸

な考え方はない」と断言する。そして、「普遍的な推論は本質的なものであるが、広く詳細な事実研究は等しく本質的なものである。このような研究の両側面の結合のみが経済学にとって固有のものである」と指摘する (Pigou 1925, 437)⁹⁾。こうしたマーシャルの見解は、マーシャルからヒュインズに送られた手紙の中でも表明されている¹⁰⁾。この中でマーシャルは、自分自身を次のような人間であると述べている。つまり、「経済学を有機的統一体として捉えている人間、そして時には経済史の一部にも匹敵する高度な分析の助けを伴わないような単なる事実集めや解釈というものと同じくらい純粹理論を重んじていない人間である」 (Coase 1975, 29) と。

以上のような手紙を根拠にコースは、ケインズとマーシャルの間には方法論の立場に関する相違があったと主張する。ここで、コースが引用した上述の手紙のうち、三つ目の手紙、つまりマーシャルからフォックスウェルに送られた手紙が、ケインズとマーシャルとの関係を考察する上で特に重要なものとなるであろう。なぜなら、マーシャル本人が、自らの方法論的立場はケインズのそれと一致しているわけではない、と明言しているからである。

そもそも、このマーシャルの発言は、次のような流れの中でなされたものである (Keynes 1936, 593)。つまり、経済学の方法について、フォックスウェルが思っているほど、マーシャルとフォックスウェルとの間にそんなに違いがないことを、マーシャルがフォックスウェルに対して説得を試みた。それに対し、フォックスウェルは、「J.N.ケインズは、あなた (マーシャル) と私 (フォックスウェル) との間の中間の立場である」と主張した。この主張に対する返答として出てきた発言である。要するに、自分自身の方法論的立場は、ケインズを挟んでマーシャルと反対側に位置すると主張するフォックスウェルに対して、マーシャルは、ケインズ、シジウィック、ケアンズという理論派と、シュモラー、アシュレーという歴史派との中間に己の

立場を位置づけ、歴史派の立場に近いフォックスウェルと、あまり隔たりがないことを強調したのである。確かに、こうしたマーシャルの発言は、自らの方法論的立場を表明したものとして捉えることができる。しかし、この発言は、半ばフォックスウェルの発言に誘導、もしくは挑発されたかたちでなされたものであり、ここからこの発言が、直ちにマーシャルの真意を表すものと判断することは困難である。よって、マーシャルのこの手紙を根拠として、マーシャルとケインズとの間に方法論的な立場の相違の存在を主張するコースの見解は、論拠の危ういものとなり、正当なものとは言えない¹¹⁾。

ところで、コースは、上述の四つの手紙を引用することによって、ケインズとマーシャルとの間に、どのような方法論的相違があったとみなしているのだろうか。つまり、コースが提起した論点とは何であろうか。

コースは、ケインズとマーシャルの方法論に関する立場に相違があったことを証明する手紙として、帰納法と演繹法の関係について述べたマーシャルからケインズへ送られた手紙（上記コースが引用した二つ目の手紙）を挙げている。ここからコースは、ケインズとマーシャルとの間の演繹法と帰納法の比重のおき方の相違に注目していると言えるであろう。

また、マーシャルからヒュインズに送られた手紙（上記コースが引用した四つ目の手紙）は、マーシャルが技術的・数学的な問題を取り扱わない種類の講義を“高度な講義（advanced lectures）”と呼ぶ時の彼の精神的姿勢を例証するものである、とコースは指摘する（Coase 1975, 29）。コースによると、マーシャルは“高度な講義”において、難解な経済問題ではなく、いくつかの現実的な経済問題の分析を取り扱った。そして、こうした“高度な講義”に関する考え方は、分析と演繹に関するマーシャルの以下のコメントの中に反映されているという（Coase 1975, 29-30）。

それゆえに経済学における分析と演繹の機能は、少数の長い推論の連鎖を作り上げるのではなく、多数の短い連鎖と、それらをつなぐ連結網の個々の環を正しく作り上げることである。〔中略——引用者〕経済学者は分析と演繹を注意深く利用する必要がある。なぜなら、それらの助けによって初めて正しい事実を選び、それらを正しく分類し、思考における示唆としてまた実践における指針として役立つようにすることができるからである（Marshall 1920, 773: 訳 298-299）。

ここからも、コースが、演繹法と帰納法の関係の捉え方に焦点を当てていることが分かる。

さらに、コースは、ケインズとマーシャルの方法論に関する立場に相違があったことを証明する手紙として、理論研究と同等に事実研究の重要性について述べたマーシャルからエッジワースおよびヒュインズに送られた手紙（上記コースが引用した四つ目の手紙）を引用している。また、マーシャルからフォックスウェルに送られた手紙（上記コースが引用した三つ目の手紙）の中で述べられているマーシャルの立場について、コースは次のように指摘している。「マーシャルはこうした中立の立場を主張……するが、実際は、いつも帰納法や事実の収集、およびその組み立てを強調し、我々が“理論”と名付けるものを軽視しているように見える」（Coase 1975, 28）と。そして、マーシャルが帰納法や事実収集に重きをおく理由は、彼が「工場や街角、家庭において観察することができる普通の人々の営みである現実の経済システムを理解しようとした」からである、とコースは主張する（Coase 1975, 28）。このようにコースは、具体的な性質を帯びた経済システムを常に考察対象とするマーシャルの実験家としての側面に着目している。つまり、マーシャルは、理論研究と事実研究の偏りのない結びつきを主張しつつも、実際はかなり事実研究に重きをおいた実験家である、とコースは捉えているのである。ここからコースは、ケインズとマーシャルとの間

の理論研究と事実研究の重点のおき方の相違に、着目していると言えるであろう¹²⁾。

以上のことから、①演繹法と帰納法の比重のおき方、②理論研究と事実研究の重点のおき方、という二点において、ケインズとマーシャルとの間に相違が存在する、とコースはみなしていると言えるであろう¹³⁾。以下では、まず次章において上述①の点について、IV章において上述②の点について考察を行う。なお、ケインズとマーシャルの方法論的立場を考察するにあたり、ケインズの立場は『領域と方法』に、マーシャルの立場は『原理』および「経済学の現状」に基づいて論証する。つまり本稿は、コースとは異なり、手紙のような私信ではなく、出版物として世に出され万人が目にするのできるものを、その人自身の考え方の本質を表明しているものとみなして考察を進める。

Ⅲ. 演繹法と帰納法

上述のコースが引用した二つ目の手紙から明らかなように、マーシャルは、ケインズの演繹法と帰納法の区分の仕方はあまりにも明確過ぎると批判し、両者の相互依存関係をもっと強調すべきである、と主張する。実際、マーシャルは『原理』において、演繹法と帰納法の関係について次のように述べている (Marshall 1920, 29:訳 39)。

事実を収集し、それを整理し、解釈し、それから推論を引き出すことは、他のほとんど全ての科学と同じように経済学の仕事でもある。「観察と記述、定義と分類は準備行為である。しかしそれによって獲得したいのは経済現象の相互依存関係の知識である。左右両足が歩行に必要であるように、帰納と演繹は科学的思考にとってともに必要である」¹⁴⁾。この両様の仕事に用いられる方法は経済学に特有なものではなく、全ての科学の共通の財産である。

つまり、経済学にとって、演繹法と帰納法はどちらも必要不可欠の方法なのである。

さらにマーシャルは、以下のように続けて、演繹法と帰納法の相互依存性を強調する (Marshall 1920, 29-30:訳 39-40)。

経済学研究のある領域では、またある目的のためには、新しい事実を確認することの方が、既に知られている事実の相互関係の説明に努めることよりも、緊急な仕事であることがある。また他方では、……既に知られている事実についての我々の推論を吟味することの方が、より多くの事実を探すよりも緊急な仕事である分野が存在する。そのような理由やその他の理由から、異なった資質と異なった目標を持った研究者が共存することが常に必要であつたし、おそらくは常に必要であろう。……あるものは主な関心を事実の確認に向け、あるものは科学的分析に向ける。……これら二つの学派が常に共存し、各々が自らの仕事を徹底的に遂行し、相互に他方の仕事を活用することが望ましい。

上述のようにマーシャルは、演繹法と帰納法の共存の重要性を指摘し、最終的に以下のように主張する (Marshall 1920, 781: 訳 313)。

帰納は分析と演繹の力を借りて適切な種類に属する事実を収集し、それらを整理し、分析し、一般的な叙述または法則を推論する。それからしばらくの間は演繹が主役を演ずる。演繹はこれらの一般化のうちのあるものを相互に連結させ、新しい一層広範な一般化ないしは法則を試験的に作り上げ、それから再び帰納を呼び出し、新しい法則を試験し、「検証する」ために事実を集め、移し変え、整理する仕事の主な部分を遂行させる。

このようにマーシャルは、ケインズへの手紙 (上述コースが引用した二つ目の手紙) の中で主張しているように、まず始めに帰納法と演繹法との相互依存関係を強調する。そして、その

後に、演繹法、帰納法のそれぞれの重要性およびその役割について述べ、最終的に両者を含んだ包括的な方法を擁護している。

では、次にケインズが、演繹法と帰納法との関係についてどのように捉えているのか見てみよう。経済学の方法に関するケインズの議論は、「もし経済学者が富の現象について推論し、その因果関係の法則を発見する任に堪え得ないとするならば、経済学は全く一つの科学の名に値しない」という考え方に基づいて展開される (Keynes 1917, 176: 訳 127-128)。つまり、因果関係の法則を導き出せる方法が、ケインズの提唱する経済学における適切な方法なのである。

上述の考え方にに基づき、ケインズは、まず『領域と方法』の第6章「経済学における特殊経験法 (method of specific experience) について」において、①ある一組の経済的事実が特別な諸条件の下で検討される「差異法」、②多数の事例からの一般化である「一致法」および「共变法」に関する考察を行う。ケインズは、この三つの方法を「純粋な帰納法」と呼び (Keynes 1917, 178: 訳 129)、これらの方法によっては、複雑な現実における因果関係を辿ることはできないと主張する (Keynes 1917, 178-208: 訳 129-149)。なぜなら、「純粋な帰納法」によって、ある経済的変化の即時的だが一時的な結果を検出することができたとしても、究極的でより永続的な結果を見出すことは困難だからである (Keynes 1917, 211: 訳 150)¹⁵⁾。こうしてケインズは、「純粋な帰納法」は経済学における適切な方法ではないと結論づける。そして、「特殊経験法が経済法則の信頼しうる知識を与えることができない限り、作用する主要な諸力の予備的決定と様々な条件下におけるこれらの結果の演繹とにその本質 (essence) が存する方法に訴えねばならない」 (Keynes 1917, 216: 訳 155) として、『領域と方法』の第7章「経済学における演繹法について」において、「完全な形態としての演繹法」の考察を行う。

「完全な形態としての演繹法」というのは、①作用する主な諸力や、それらが従うべき諸法則の決定、②所与の条件の下において、これらの諸力の作用から生じる結果の推理、③前二段階の正しさと、実際の妥当性のテストならびに必要な制限の示唆、という三つの段階からなる方法である (Keynes 1917, 216-217: 訳 155)。つまり、中間の段階のみが純粋に演繹的であり、他の二つは前提の帰納的決定および結論の帰納的検証から成り立っている。ここで前提の帰納的決定というのは、あるがままの複雑な現象をそのまま研究対象とするのではなく、まずそれらを諸要素に分解し、「差異法」、「一致法」、「共变法」という「純粋な帰納法」によって要素間の因果関係を探究することである¹⁶⁾。また、結論の帰納的検証というのは、純粋な演繹から得られた結論を、現実の状況と比較することである。こうしてケインズは、「完全な形態としての演繹法」を、「圧倒的に演繹的であるが、なお帰納によって助けられ、統制される方法」とであると表現し、決して排他的な演繹法でないことを強調する (Keynes 1917, 217: 訳 155)。

このようにケインズは、マーシャルが指摘しているように、純粋で単純な帰納法の考察〔第6章〕から始め、純粋な帰納法と演繹法の両方を含んだ方法である「完全な形態としての演繹法」の議論〔第7章〕を展開している。しかし、ケインズは、第6章の冒頭で以下のように述べている (Keynes 1917, 172: 訳 125)。

本章においては、特殊経験法は、幾分限定された領域内を除くと、それ自体では一般的な経済学的真理を獲得するための確実かつ適切な基礎を与えることはできないこと、従って、経済学は——一部の人たちが主張するように——純粋に経験的科学的あるいは帰納的科学と考えることはできないことを示す努力がなされるだろう。同時に、ここでは真理の一面のみが提示されるということを最初に明示的に言うておくほうが良いだろう。純粋な帰納が不適切ならば、純粋な演繹も等しく不適

切である。あたかもこれらの方法の一方の使用は他方の使用を排除するかのように、これらの方法を相互に対立させる誤謬は、不幸にもごく普通のことである。実際のところ、経済科学の何らかの完全な発展が可能となるのは、二つの方法の偏見のない結合によってのみである。

つまり、ケインズは、「純粋な帰納法」によって複雑な因果関係を辿ることは不可能であると証明することは、真理の一面に過ぎないことをはっきりと自覚している。そして、経済学にとって最適な方法は、帰納法と演繹法との「偏見のない結合」である、と明言しているように、ケインズは、帰納法と演繹法の相互依存関係を十分に認識した上で、「純粋な帰納法」の考察を始めている。よってケインズが、帰納法と演繹法を厳格に峻別し、両者の相互依存関係に留意しないまま考察を進めているとするマーシャルの批判は当てはまらない。むしろ、マーシャル自身が述べているように、経済学の方法に関するケインズとマーシャルの相違は、「配列の問題」にすぎないのではないだろうか。ただケインズは、先に「差異法」、「一致法」、「共変法」という「純粋な帰納法」に関する詳細な考察を、約 37 ページにもわたって行った (Keynes 1917, 178-215: 訳 129-153)。そのインパクトが強烈なのかもしれない。しかし、ケインズの著作は、マーシャルの著作とは異なり、経済学方法論に関する text book という形式を採ったがゆえに、まずはじめに、「純粋な帰納法」だけでは経済学の方法として不適切であることを立証した後、純粋な帰納法と演繹法の両方を含んだ方法の考察を行うという配列にならざるを得なかったのである。これは、text book という形式を採用したケインズの必然的な限界だったのである。

以上のことから、ケインズとマーシャルとの間に、演繹法と帰納法の比重のおき方に相違があるとするコースの見解は妥当なものとは言えない。

IV. 理論研究と事実研究

先に考察したように、コースは、ケインズとマーシャルとの間に理論研究と事実研究の重点のおき方に関する相違があることに着目している。つまり、ケインズは事実研究よりも理論研究に重点をおくのに対して、マーシャルは事実研究に重点をおいている、とコースは考えているのである。では、実際、理論研究と事実研究の関係をケインズとマーシャルはそれぞれ、どのように捉えていたのであろうか。ところで、理論研究と事実研究に関する問題は、いわゆる理論と歴史との関係をどのように捉えるのか、という視点に関わる問題と同質のものであろう¹⁷⁾。以下では、ケインズとマーシャルの各々が、どのような視点に立って、理論と歴史の関係を把握していたのか考察する。

ケインズは、経済理論とは、経済現象が従う共存と継起の斉一性を決定することを求め、一般的法則の樹立に関わるものであり、他方、経済史とは、過去のある一定時期に存在する経済現象を記述し、継続的な時期にわたるこのような現象の進行を追跡する、特定の具体的事実の陳述である、と定義する (Keynes 1917, 268: 訳 191)。そして、この両者は、いずれも他方に代わることはできないと主張する。なぜなら、「一方では、単なる歴史的研究は、それ自体では、理論的問題の解決には十分ではあり得ない」のであり、また、「他方では、経済的な習慣および諸条件の現実の進化は、ア・プリオリに構築することはできない」からである (Keynes 1917, 268: 訳 191)。このようにケインズは、一見、経済理論と経済史の相互依存関係を主張しているように見える。しかし、「単なる歴史的研究は、それ自体では、理論的問題の解決には十分ではあり得ない」と述べているように、ケインズは、歴史的研究それ自体での価値は認めておらず、あくまでも理論との関係においてその価値を見出している。そして、その歴史的

研究は、「経済的な習慣および諸条件の現実の進化」に関する問題を考察する際に、理論の役に立つと言っているのである。つまり、ケインズは、歴史的研究は理論研究を補完するものとして捉えており、両者を同等のものとはみなしていない。

こうしたケインズの理論研究重視の姿勢は、経済理論研究に対する経済史の果たす役割に関して論及したケインズの叙述の中に、一層明確に表れている。ケインズは、経済学の理論的問題に関して経済史が果たす役割として、①それ自体歴史的な証拠に依拠しない結論を例証し、テストする、②経済学説の現実的適用可能性の限界を教える、③理論的性格をもつ経済学的真理を直接獲得する基礎を与える、という三点を挙げている (Keynes 1917, 270: 訳 192)。そして、「経済史の研究は、経済学の構築と完成とに明確かつ特徴的な役割を果たす。経済科学に属する問題の中には、歴史的研究による助けなしでは不完全な解決しかなされないものが多数存在するがゆえに、歴史的方法は、経済学者が頼るべき方法の中に正しく含まれる」と指摘する (Keynes 1917, 314: 訳 222)。このように、ケインズは、歴史的方法を、経済史の研究における方法とみなしている。ここで歴史的方法というのは、イギリス古典派 (理論派) と対立するいわゆる歴史学派 (歴史派) が、経済学の方法として採用すべきであると主張する方法である。ケインズは、歴史的方法を、「現実の経済世界の特殊観察に絶えず訴え、そこから一般化する」方法と捉えており (Keynes 1917, 24: 訳 18)、自身が擁護する「完全な形態としての演繹法」とは手法が異なる。では、なぜケインズは、経済学者の頼るべき方法の中に歴史的方法が含まれる、と主張するのであろうか。

上述の経済理論研究における経済史の果たす一番目と二番目の役割は、ケインズが擁護する前提の帰納的決定-純粋な演繹-結論の帰納的検証という三つの段階からなる「完全な形態としての演繹法」の結論の帰納的検証に当てはまる

ものである。つまり、結論の帰納的検証の段階において、歴史的方法が有効な働きをするというのである。

では、経済理論研究における経済史の果たす三番目の役割は何を意味しているのであろうか。ケインズは、この三番目の役割を、「経済学への歴史的方法の適用を語る際に、いっそう特に言及がなされる」ことが必要なものとして位置づけている (Keynes 1917, 270: 訳 192)。そして、この役割は、経済の成長および進歩に関連する一般的な問題において、特に有効性を発揮するものであり (Keynes 1917, 283: 訳 201)、実際、「経済進歩の理論は、ほとんど全く歴史的取り扱い方法 (historical method of treatment) に依存する」と主張する (Keynes 1917, 147: 訳 105)。つまり、歴史的方法というのは、「経済的な習慣および諸条件の現実の進化」に関する問題のように、理論によっては十分になし得ないような、歴史の大きな流れを把握するために有効な方法だというのである。

このように、ケインズは、経済理論と経済史の相互依存関係を主張するが、それは、両者に同等の価値をおいたものではなく、経済史は経済理論を補完するものとして位置づけられている。ケインズはあくまでも、理論重視の研究姿勢を取ったと言えるであろう。

他方、マーシャルは、理論と歴史の関係をどのように捉えていたのであろうか。マーシャルは、事実を解釈することは非常に困難であると指摘する。なぜなら、「観察または歴史によって我々は一つの出来事がいま一つの出来事と同時にそれについて起こったことを知ることはできるが、はじめの出来事が後の出来事の原因であったかどうかを知ることはできない」のであり、「それは理性が事実に基づいて作業することによってはじめて可能となる」からである (Marshall 1920, 774: 訳 300)。つまり、歴史は理論の助けなしでは因果関係を説明することは不可能だというのである。また、マーシャルは、「遠い過去の事実から引き出される一見し

ただけでの証拠は、信頼に値しない」として、単なる歴史研究だけでは、有効な議論を行うことはできない、と主張する (Marshall 1920, 774:訳 301-302)。そして、経済史の研究には、「種々の目的があり、またそれらに応じて多様な方法がありうる」ことを認めるが、それは「経済理論の助けを借りた周到な分析と解釈が加えられるのでなければ」、何ら意味あるものにはならない、とマーシャルは指摘する (Marshall 1920, 774-776:訳 302-304)。つまり、経済史の研究は、あくまでも理論の補助があつてはじめて有効なものとなり得る、というのである。

このようにマーシャルは、先に考察したケインズ同様、経済史研究単独での価値は認めず、あくまでも理論との関係において、その意義を見出しており、理論の優位性を主張していると言える。しかし、マーシャルは、海軍史における戦術と戦略の考え方に着目し、経済史研究の重要性を喚起する。ここで、経済学における戦術と戦略に相当するものについて、マーシャルは次のように述べている (Marshall 1920, 777:訳 306)。すなわち、戦術とは、一時的ないしは地域的な資質、諸階級の持つ慣習と相互関係、個人の及ぼす影響、あるいは生産の用具と必要物の変化に依存する経済組織の外部的な形態と付帯事情である。他方、戦略に相当するのは、経済組織のより基本的な内容であつて、人間生活のどこにも見出される欲求と活動、選好と嫌悪に主として依存するものである。そして、経済学における戦略は、常に同様の形態をとるわけではないが、永久性と普遍性の要素を備えており、それゆえに、一時期一時代の経験から他の時期他の時代の困難な問題に光を当てることが可能だという。

マーシャルは、海軍史から、以下のような類推を行う (Marshall 1920, 776-778:訳 305-308)。ある時代の一般史に習熟した人間は、ある海戦の戦術に関して生き生きとした描写をすることができるかもしれない。しかし、もし彼が、彼

自身の記録した戦記から今日の戦略家が学ぶべき教訓を示唆しようとするのなら、彼は同時に戦略家でなければならず、戦略の問題を研究している多くの人々から得られるいかなる助力も無視してはならない。にもかかわらず、戦略の研究者も戦術を無視することはできない。なぜなら、ある特定の時代と国における困難に対する人間の闘争についての戦略のみならず、戦術の身近な知識と結合させるのでない限り、経済的戦略の広範な問題の研究はあまり役に立たないからである。任意の真剣な経済学者にとって、事実の、おそらくは主として彼自身の時代の事実の直接的な本格的な研究の方が、単なる分析と理論の研究をはるかに上回る研究時間を必要とするであろう。たとえ彼が、人間の直面する困難に対する闘争の戦略のみならず戦術を改善する上で最も役立つ仕事は、新しい事実収集ではなく、既存の事実のよりよき研究であると考えている一人であつたとしてもそうである。

すなわちマーシャルは次のような見解を述べていると言える。経済史家は単なる歴史研究 (戦術の描写) に没頭するのではなく、戦略 (経済理論) からの助力を得ることによって、自らの研究を進めるべきである。それと同様に、戦略家も己の戦略のみの研究に偏ってはならず、戦術の研究も取り入れるべきである。戦略の研究が戦術の研究よりも優れているというのは、戦略家の誤認であり、両者の研究が結合されることによって、真のより良い研究成果を生み出せると。このようにマーシャルは、経済理論研究のみならず、経済史研究の重要性を主張し、両者の相互依存性を強調している。こうしたマーシャルの姿勢は、経済学の中に経済史を取り込もうとする意欲を強く反映させたものであり、理論研究重視の立場が鮮明であるケインズの姿勢と必ずしも一致したものとは言えない。つまり、ケインズとマーシャルとの間には、コースが指摘するように、理論研究と事実研究の重点のおき方に相違があつたように見える¹⁸⁾。

ところで、先に見たように、カニンガムは、

歴史学派批判に関するケインズとマーシャルの立場を同一のものとみなしている。本章のはじめの部分で、「理論研究と事実研究に関する問題は、いわゆる理論と歴史との関係をどのように捉えるのか、という視点に関わる問題と同質のもの」であると述べたが、「歴史学派に対してどのような態度を示したのか」という観点もまた、理論研究と事実研究に関する問題を考察する上で非常に重要なものである。なぜなら、理論研究よりも事実研究（歴史研究）に圧倒的な力点を置く歴史学派に対して、ある研究者が示す態度を考察することは、その研究者が、理論と歴史をどのように位置づけようと究極的に考えていたのか、ということを顕在化させることになるからである。よって次章では、ケインズとマーシャル各々の歴史学派に対する姿勢について考察する。

V. 歴史学派¹⁹⁾ に対する姿勢

前章において考察したように、ケインズは、経済史の研究は経済学（経済理論）の構築にとって重要な役割を果たし、必要不可欠なものであることを認める。そして、経済学に歴史的方法を適用することの有効性を、限定つきとはいえ容認している。それにもかかわらず、ケインズは「経済学は、一部の人々が主張するように、本質的に歴史的な科学であるとは考えられるべきではない」と主張する（Keynes 1917, 314: 訳 222）。ここでケインズが指摘する「一部の人々」というのは、「歴史学派の中より急進的な人々」あるいは、「極端な“歴史主義”」を主張する人々のことを指している（Keynes 1917, 314-316: 訳 222-223）。そして、極端な歴史主義者というのは、①自らの擁護する方法が他の方法をたんに補完するだけでなく、それに取って代わるべきであると主張し、これによって経済学の完全な転換をもたらそうと努めている人々、②演繹法を完全に拒絶しないと言う一方で、経済学的探究における演繹法の果たしう

る役目は全て終了したという見解に立脚し、経済学は新しい形式を採用することによって、かつ明確に歴史的な科学となることによってのみ、将来実りある仕事をなすことができると主張する人々、としてケインズは認識している（Keynes 1917, 314-315: 訳 222-223）。つまり、ケインズは、理論の助けなしに歴史的方法のみによって新しい経済学を構築しようと試みる人々を極端な歴史主義者として定義し、そうした人々の主張はとうてい認められない、と言っているのである。

その一方で、ケインズは、歴史学派の中でも、より穏健な人々の見解を好意的に受け止めている。例えば、ロッシヤーは、「経済的な習慣および諸条件の変動的性格を斟酌する必要性を強調し、人民の歴史および彼らが達成してきた社会的・産業的發展段階を無視して、経済的制度を批判する誤りを特に攻撃する。しかし、彼は経済学の完全な転換を成し遂げてはいないし、成し遂げようとしてもいない。この主題に関する彼の主要な著述は……経済学的原理の歴史についての情報で充満しているが、そこで教えられている諸学説は、実質と説明の仕方との双方において、概して正統派の系列に従っている」人物であるとして、ケインズは高く評価している（Keynes 1917, 316-317: 訳 224）。また、ケインズは、トインビーを「演繹の助けなしには、この〔歴史的——引用者〕方法は、多量の無関係で役に立たない事実を蓄積するのに役立つことができるに過ぎない」ことを明白に認識していた人物と称している（Keynes 1917, 325-326: 訳 230）。このようにケインズは、既存の経済学つまり、自らが属する正統派の経済学体系を根底から覆そうという試みに対して、断固反対する。ケインズにとって、歴史とはあくまでも理論の助けがあっただけで役立つものなのであり、歴史的方法のみによって経済学が構築されうるという考え方自体、容認不可能なものなのである。それゆえに、歴史研究重視の立場に立脚しながらも理論の役割を軽視せず、既

存の経済学の転換を望まない穏健な歴史学派の人々の考え方は、おのずとケインズの考え方と結果的に一致する。歴史学派に対するケインズの姿勢は、①理論を無視（軽視）しない、②既存の経済学の転換を成し遂げようとし、という二つの考え方を持つ歴史学派の人々のみを賞賛するという非常に偏った姿勢と言えるであろう。

他方、マーシャルの歴史学派に対する姿勢は、1885年のケンブリッジ大学経済学教授就任講演である「経済学の現状」の中に特に顕著に表れている。カニンガムは、マーシャルのこの講演を次のように評している。すなわち、「彼の講演は、歴史学派のメンバーについて軽蔑した語り方をしており、将来予想される研究の前進において彼らが担うかもしれない役割については全く黙殺されている。“〔歴史学派の——引用者〕偉大な指導者たち”が行ったことに対する熱心な賞賛を表す文章は、歴史学派の隊員たちに向けられた判断の厳しさを和らげるものではない」(Cunningham 1889, 109) と。

この講演において、マーシャルは、既存の経済学に対して、「何らかの形式的な理論の介入なしに、事実から事実へ直接推論すべきことを推奨し、現代の経済問題の解決のために、歴史の教えるところに従うことを勧告する」という反対論が、「現代の“実証 (real)” ないしは歴史学派に属する経済学者の極端な分子によって」提起されている、と指摘する (Marshall 1885, 163-165: 訳 16-19)。そして、こうした反対論に対して、マーシャルは、歴史学派の研究は「経済問題の一般的な意義についての我々の観念をより明瞭にし、より真実にした、広範囲に及ぶ照明によって、我々の進路を明らかにすることに大いに役立った若干の広範な一般化に直接導いた」けれども、それらは、「我々の時代の特定の経済問題に直接の光を与えるものではない」と批判する (Marshall 1885, 165: 訳 19)。なぜなら、事実それ自体は黙して何も語ることはないのであり、また、観察は、原因の作用につ

いては直接には何ごとも見出すことがなく、たんに時間上の継起を見出すにすぎないからである (Marshall 1885, 166: 訳 20)。つまり、たんなる事実集めでは、複雑な因果関係を辿ることは不可能であり、「歴史上のある出来事が甲のことや乙のことを教えるという時には、演繹的な推論の要素が導入」されているというのである (Marshall 1885, 166: 訳 21)。こうしてマーシャルは、次のように断言する (Marshall 1885, 171: 訳 27)。

経済学者は事実に対して貪欲でなければならないが、たんなる事実で満足すべきではない。歴史学派の優れた思想家たちに対する感謝の念は絶大でなければならないが、過去が現在の問題に投ずると主張される直接の光明に対しては、懐疑的でなければならない。原因が単独で、また結合されて作用する仕方を学ぶために、事実を精査し、そのような知識を適用して、経済理論の機関を構築し、社会問題の経済的な側面を処理するための助けとして利用するという、より骨の折れる計画にしっかりと立脚しなければならない。経済学者は、事実の光に照らして研究を進めなければならないが、しかし、その光は直接に投ぜられるものではなく、科学によって反射され、集中されたものである。

このようにマーシャルは、歴史学派によってなされた業績に一定の敬意を払いつつも、理論を放棄し、歴史（事実）研究の積み重ねのみによって推論を行おうとする極端な考え方に対して断固反対する。つまり、マーシャルもケインズ同様、理論を無視した歴史研究に何ら意義はないと考えており、「経済学は決して特に歴史的な科学となることはできない」(Keynes 1917, 327: 訳 231) という立場に両者とも立脚していたと言える。よって、ケインズとマーシャルの歴史学派に対する姿勢は同一のものとみなすことができ、両者の間に、コースが主張するような理論研究と事実研究の重点のおき方に関する

相違があったとは言えない。

この論証結果は、前章における論証結果と一見矛盾しているように見える。しかし、マーシャルの見解は、前章においては『原理』から、本章においては「経済学の現状」からそれぞれ取り上げた。つまり、『原理』と「経済学の現状」とでは、マーシャルの見解が異なっているということになる。どちらがマーシャルの本心なのであろうか。本稿は、「経済学の現状」が理論と歴史に関するマーシャルの考え方の本質を表明している文献であると考え。なぜなら、『原理』と「経済学の現状」とでは、その文献的意味合いが異っており、「経済学の現状」の方が『原理』よりも、より一層マーシャルの本心が反映された文献だと言えるからである。つまり、『原理』は多くの一般大衆に読まれ、広く受け入れられることを意図して書かれたいわばマーシャルにとっての理想を語った書物であるのに対し、「経済学の現状」はケンブリッジ大学経済学教授就任講演であることから推察されうるように、これから先、ケンブリッジで自らの手腕を発揮するために自分に対する反対分子への威圧的態度を示す意図を大いに含んだ実践的な性質のものである。反対分子を消滅させた後には、はじめて『原理』において語られるマーシャルの理想が実現することになると言えるであろう。

VI. 「経済学の現状」の意義

これまで、コースが提起した二つの論点を中心に、経済学方法論に関するケインズとマーシャルとの見解を比較し、実際、両者の間に方法論的立場の相違があったのかどうかについて考察してきた。いずれも、ケインズとマーシャルとの間に、コースが主張するような方法論的立場に関する決定的な相違は認められなかった。

ところで前章において、マーシャルの歴史学派に対する姿勢が顕著に表れている著述として「経済学の現状」を取り上げ、ケインズとマー

シャルの歴史学派に対する見解に相違がないことを確認したが、この「経済学の現状」において議論されている様々な論点の中で、マーシャルとケインズの見解が一致しているものが多々存在する。例えば、従来の「富の願望」の概念は様々な種類の願望を無視したものであり、利己的な動機のみを追求し、利他的な動機を考慮しない「経済人」の行動を想定した不毛な抽象である (Leslie 1876, 219-220, Leslie 1879b, 388), と非難したイギリス歴史学派のクリフ・レズリーに対する反論である。

マーシャルは、貨幣による動機の測定という考え方をを用いて、レズリーの批判に答えている。すなわち、「クリフ・レズリーに同調して、一般に“貨幣愛”という言葉の下に一括されている動機の無数の種類のすべてを分析するならば、それは、あらゆる種類に及ぶことを知る。それは我々の性質の中で……最も非利己的な要素を含んでいる。それらを結ぶ共通の環は程度の差はあれ、測ることができるということであり、我々の世界においては、それらは貨幣によって測られる」というのである。また、「経済人」は、単純に利己的でないことは明白であり、家族（他者）のために懸命に働こうとする。その家族のために準備をしてやる願望は、極めて規則的で容易に法則に還元でき、非利己的であるとしても可測的であるのですべての経済学上の推理において顕著に見出すことができる、と主張する (Marshall 1885, 160-161: 訳 13)。

他方、ケインズは、「富の願望によって、一般的購買力の願望、すなわち一般生活の必需品および便益品に対する支配を増加しようとする願望が意味されている」のであり、多様な目的が実現されることを何ら否定するものではない、と反論する (Keynes 1917, 122: 訳 88)。また、「経済人」を純粹に利己的動機から行動する者として捉える必要はなく、金儲けの目的が子供の養育のためや、慈善に基づくものであっても構わないと主張する。なぜなら、富に対する願望は正常な状態のもとでは活動的な衝動力であ

り、究極的な目的が何であれ、富に対する願望の直接的な経済的効果は同じだからである (Keynes 1917, 119-127: 訳 86-90)。そして、人々の願望の対象は種々様々なものであるが、それらが交換可能なものであり、価値において通約可能である限り富とみなすことが許されるのだ、と結論づける。

このように、マーシャルもケインズも、獲得した富（つまり貨幣）によって何を購入しても構わないし、非利己的な動機に基づいて消費されたとしても、それがもたらす究極的な経済的結果は同じである、と主張する。こうして、多様な動機や非利己的な動機を何ら考慮していないとされる「経済人」批判に答えるのである。

この他にも、他の社会現象の研究から経済現象の研究を切り離す試みを非難し、経済学を包摂する総合社会学の創設を主張するコントおよび彼の追随者たちに対する反論も、マーシャルとケインズとで一致している。マーシャルは、経済現象の分離不可能性の主張に対して、「統一された社会科学のもつより高い権威を語ることは無駄である」と批判する。なぜなら、そのようなものが存在するのならば、経済学は喜んでその庇護を求めたであろうが、それはいまだに存在しておらず、これから先も存在するようになる兆候は全く見られないからである (Marshall 1885, 163-164: 訳 17)。そして、社会問題を全体として取り扱うための有効な唯一の手段は、複雑な問題をいくつかの部分に分解し、それらの部分を一組ずつ議論し、最後に総計して結論を導く常識による判断だと主張する (Marshall 1885, 164-165: 訳 17-18)。他方、ケインズは、コントの見解に対し、「いかなる知識部門においても、適当な限界内での専門化によってのみ、科学的な周到さと精確さとを達成することが可能であるという事実を看過している」と指摘する。そして、統一的な社会科学の必然性を説く前に、統一的な社会科学それ自体の明瞭な領域およびその定義を明示すべきだと批判する (Keynes 1917, 114: 訳 82)。

このように、マーシャルもケインズも、コントが主張するような総合的な社会科学の実現可能性を否定する。そして、経済現象を他の社会現象から分離して研究することは可能であるという見解を取る。

以上みてきたように、「経済学の現状」において取り上げられている問題の中で、マーシャルとケインズの見解が一致しているものが多々存在する。本稿で検討した点は、①理論と歴史との関係に関する見解〔本稿第Ⅴ章において考察〕、②動機の多様性および利他的動機に対する対処の仕方、③経済現象の分離不可能性の主張に対する反論、の三点である。これらはいずれも、当時イギリス国内で活発な古典派批判を展開していたイギリス歴史学派が、古典派を批判する際に主張した論点に対応するものである²⁰⁾。ここから、次のような推論が可能であろう。すなわち、1870年代以降、イギリス古典派経済学は衰退の様相を呈し、このような時期にイギリス歴史学派が積極的な古典派批判を繰り広げ、古典派に代わって主流派を形成するこのような勢いを示した²¹⁾。そうした動きに対して、主流派経済学の代表的存在であるマーシャルは危機感を抱いたに違いない。そして、1885年のケンブリッジ大学の就任講演において、イギリス歴史学派によって主張される古典派批判の論点を取り上げ、間接的にイギリス歴史学派に対して反論を行い、当時衰退の危機に瀕していたイギリス古典派経済学を建て直そうという意思表示をしたのである。

こうしたイギリス経済学の建て直しの使命感を帯びたマーシャルと一致した見解を提示しているケインズは、基本的にマーシャルと同一の立場に位置するものと見なしうるであろう。つまり、危機に直面している主流派経済学の再構築の議論における重要な論点に関して、マーシャルとケインズは一致した見解を示しており、両者は、当時の経済学に関する共通の認識を持っていたと言えるであろう。こうしたことから、ケインズとマーシャルとの間に、方法論的立場

に関する相違があったとは言えない。

VII. おわりに

以上、コースが提起した二つの論点、つまり、①演繹法と帰納法の比重のおき方の相違、②理論研究と事実研究の重点のおき方の相違、という観点を中心に、実際ケインズとマーシャルとの間に、経済学方法論に関する立場の相違があったのかどうかについて考察してきた。①の論点については、ケインズの『領域と方法』と、マーシャルの『原理』に基づいて論証した。他方、②の理論と歴史の関係をどう捉えるのかという論点については、マーシャルの『原理』と「経済学の現状」とでは、彼の見解が異なるという結果を得た。つまり、『原理』におけるマーシャルの見解は、理論と歴史の相互依存性を強調するものであり、理論研究重視の姿勢を貫くケインズの見解と必ずしも一致したものとは言えなかったのに対し、「経済学の現状」におけるマーシャルの見解はケインズ同様、理論研究重視のものであった。ここから本稿は、「経済学の現状」を理論と歴史に関するマーシャルの考え方の本質を表明している文献であるとみなす見解を取った。こうして、上記二つの論点どちらにおいても、ケインズとマーシャルとの間に、方法論的立場の相違がないことを明らかにした。

さらに、本稿では、「経済学の現状」において議論されている様々な論点の中で、マーシャルとケインズの見解が一致している点が多々あることを見出した。この論点は、イギリス歴史学派が古典派経済学批判を繰り広げる際の論点に対応するものであり、当時のイギリス経済学の再構築にとって重要な論点であった。そして、主流派経済学の代表的存在であるマーシャルが、就任講演において提示する見解は、そのままケンプリッジにおける共通認識として受け入れられるもの、とマーシャルは考えていたに違いない。そうしたマーシャルの見解とケインズの見解が一致しているということは、本質的に、ケ

インズとマーシャルの方法論的立場は同一のものとみなしうるであろう。

以上のことから、ケインズとマーシャルとの間に、コースが主張するような方法論的立場に関する相違があったとは言えない、と結論づけることができるであろう。

注

- 1) カニンガムいわく、「私はケインズ博士によって、“ドイツ歴史学派のより過激なメンバーによって保持されている学説”と類似した見解を主張する者とされたが、この記述は正しいと思っている。……〔就任講演で——引用者〕マーシャルは、“現代の現実あるいは歴史学派に属する経済学者の過激な陣営”に対して厳しい論評をした。マーシャル教授が誰に対して言及したのか分からないし、私が彼らの代表のふりをすることはもちろんできない。しかし、私が示そうと努めても差し支えないことは、自分自身がこの学派に属しているとする者、自分自身を非常に過激な人間だと信じている者、そしてそれを恥じていない者の一人が、全ての理論を放棄するという意向を少しも持っていない、ということである」(Cunningham 1982, 25-26) と。なお、マーシャルとカニンガムとの間で繰り広げられた理論と歴史をめぐる論争に関する詳細は、佐々木 (2006) を参照。
- 2) 「ケインズとマーシャルの方法論的関係について初めて言及した研究者の一人は、R.H.コースであった」とムーアは指摘している (Moore 2003, 17)。
- 3) この手紙に関する詳細は、本稿第Ⅱ章を参照。
- 4) もっともブラウグは、マーシャルを、「彼の全ての方法論的著作において、事実の収集と組み立てを強調し、一貫して抽象的理論の役割を軽視した有能な理論家の一つの事例」としてみなしている (Blaug 1992, 72)。
- 5) 1889年9月付の手紙。なお、この手紙は元来、日付のない手紙であった。「9月」というのは、ホイティカーが、マーシャルからケインズに送

られた他の手紙の内容から推測して記したものである (Whitaker 1996, 299-300)。

- 6) 1890 年 9 月 20 日付の手紙。
- 7) 1897 年 1 月 30 日付の手紙。
- 8) 1902 年 8 月 28 日付の手紙。
- 9) 傍点は、原文がイタリックで強調されていることを表す。
- 10) 1899 年 10 月 12 日付の手紙。
- 11) この手紙は、マーシャルおよびフォックスウェルのどちらの側の手元に残されていたものか不明である。なお、ホイティカーによると、この手紙は完全な形のものではなく、つまりコースが引用した部分 (本稿 3 ページで引用した部分) のみが現存しているに過ぎず、完全な形をした元の手紙を発見することはできなかったという (Whitaker 1996, 179)。
- 12) 「理論研究と事実研究の重点のおき方」というのは、①ある研究者が自分の研究を進めるにあたり、実際どの程度、事実研究を行ったのか、②ある研究者が自分および他者の研究に対して理想とする理論研究と事実研究のバランスの取り方、という二つの側面から成り立っている。コースは、ケインズとマーシャルとの相違を、少なくとも①の側面から捉えていることは明白である。ところで、コースが引用した四つ目の手紙は、マーシャルが理想とする研究姿勢について述べているものと読める。ゆえに、コースがこの手紙を引用していることから、彼が②の側面も問題にしていると言えるであろう。本稿では、②の側面から、ケインズとマーシャルの立場について考察をする。本稿は、①の側面からのアプローチは、究極的な困難に直面すると考える。なぜなら、一人の研究者が、実際にどの程度、事実研究を行ったのかということは、着目する観点によって相違が存在し、客観的な判断を下すことは不確定な作業だからである。例えばマーシャルについてシュムペーターは、シュモラーとマーシャルとの類似性を指摘している。つまり、シュモラーとマーシャルは「環境と訓練の差異によって、さしあたり異なる課題に接近し

たけれども、彼らは同一世界に由来しているのである。……両者は……究極的な意味においては同じことを述べている」(Schumpeter 1926, 387-388:訳 494) と。なお、マーシャルと歴史学派との類似性および異質性に着目した研究は、西沢 (2007) を参照。

- 13) このように、コースはケインズとマーシャルとの相違を、本稿第 I 章において考察したブラウグと同様の観点から捉えていると言える。ここから、コースの観点に従って考察を進める本稿は、本稿第 I 章において考察したブラウグ以外の論者の観点を無視していると受け取られるかもしれない。しかし、本稿はあくまでも、コースが提起した論点に即して考察を行うものであり、ブラウグの観点に限定して考察を進めるわけではない。なお、結論を先取りするのならば、コースとブラウグは同様の観点から、ケインズとマーシャルとの方法論的立場の相違を主張したが、本稿は、コース、ブラウグと同様の観点から、ケインズとマーシャルの相違は認められないと主張するものである。
- 14) コンラート編『国家学辞典』の中のシュモラーの執筆した「国民経済」の項からの引用 (Marshall 1920, 29:訳 39)。
- 15) ケインズの「純粋な帰納法」に関する議論は、ミルの直接的帰納法 (direct induction) に関する議論を継承するかたちで行われている。このことに関する詳細、および「純粋な帰納法」によってなぜ複雑な因果関係を辿ることが不可能なのか、に関する詳細は成田 (2006) を参照。また、ミルの直接的帰納法に関する議論の詳細は、Mill (1973) および佐々木 (2001, 第 5 章) を参照。
- 16) このことに関する詳細は、成田 (2006) および注 15) 参照。
- 17) こうした理解に基づき、本稿では特にことわりのない限り、「事実研究」と「歴史 (的) 研究」という用語を同義のものとして使用する。
- 18) ただし、ここで述べている「ケインズとマーシャルとの間の相違」というのは、コースが主張す

る意味合いでの「相違」と同一のものではない。つまり、コースは、「理論研究重視のケインズ」と「事実研究重視のマーシャル」という対立構図から、両者の相違を指摘しているのに対し、本稿は、「理論研究重視のケインズ」と「理論研究と事実研究の相互依存性を強調するマーシャル」という対立構図からそれを主張するものである。

- 19) ここで言及する「歴史学派」の中には、ドイツ歴史学派およびイギリス歴史学派も含まれている。ケインズは、特に両者を区別してこの用語を使用していない。なお、イギリス歴史学派に関する詳細は、成田（2004）を参照。
- 20) この他にも、イギリス歴史学派が、古典派を批判する際に主張した論点として、「経済学説の相対性と絶対性をめぐる問題」や、「経済学の方法として歴史的方法を採用するか否か」などがある。ここでは、あくまでも「経済学の現状」において明確に取り上げられている論点と一致するものについて言及したのであり、本文中に挙げた三点のみが、イギリス歴史学派による古典派批判の論点であると主張するものではない。
- 21) この時期のイギリス経済学、およびイギリス歴史学派の動向については、Foxwell（1887）、Hutchison（1978, Ch.3）、井上（1987, 第5章）、Koot（1987）、西沢（2007, 第1部第2章）を参照。

参考文献

- Blaug, M. 1992. *The Methodology of Economics or how economists explain* (second edition), Cambridge: Cambridge University Press.
- Coase, R.H. 1975. Marshall on Method, *Journal of Law and Economics* 18 (April):25-31.
- Cunningham, W. 1889. The Comtist Criticism of Economic Science, R.L. Smyth(ed.), *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth.
- 1892. A Plea for Pure Theory, in *Economic Review*, vol.2, January; ret. in *The Methodology of Economics: Nineteenth-Century British Contribution*, Vol.7: Alfred Marshall and William Cunningham, London: Routledge/Thoemmes Press, 1997.
- Deane, P. 2001. *The Life and Times of J. Neville Keynes: A Beacon in the Tempest*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Foxwell, H.S. 1887. The Economic Movement in England. *Quarterly Journal of Economics* 2:84-103.
- Hutchison, T.W. 1978. *On Revolution and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press. [早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987.]
- Keynes, J.M. 1936. Herber Somerton Foxwell, *The Economic Journal* 46 (December): 589-614, and reprinted in D.E.Moggridge ed., *Collected Writings of John Maynard Keynes*, London: Macmillan, 1972.
- Keynes, J.N. 1917. *The Scope and Method of Political Economy*, 4th ed., New York: Augustus M.Kelley. [上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社, 2000.]
- Koot, G.M. 1987. *English Historical Economics, 1870-1926: The rise of economic history and neomercantilism*, Cambridge University Press.
- Leslie, T.E.C. 1876. On the Philosophical Method of Political Economy in Leslie 1879a, 216-242.
- 1879a. *Essays in Political and Moral Philosophy*, Dublin:Hodges, Foster, Figgis.
- 1879b. Political Economy and Sociology in Leslie 1879a, 383-411.
- Maloney, J. 1985. *Marshall, Orthodoxy and the Professionalisation of Economics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Marshall, A. 1885. The Present Position of Economics. In A.C.Pigou ed., *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan, 1925.

- 〔永沢越郎訳「経済学の現状」(同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991, 所収.)〕
- 1920. *Principles of Economics*, 8th ed., London: Macmillan, 〔永沢越郎訳『経済学原理』全4冊, 岩波ブックセンター, 1985.〕
- Mill, J.S. 1973. *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive* (1st ed., 1843; 8th ed., 1872), 2 vols., Toronto: University of Toronto Press. 〔大関将一・小林篤郎訳『論理学体系:論証と帰納』全6冊, 春秋社, 1949-59.〕
- Moore, G. 2003. John Neville Keynes's Solution to the English *Methodenstreit*. *Journal of the History of Economic Thought* 25(1):5-38.
- Pigou, A.C. (ed.) 1925. *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan. 〔永沢越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991.〕
- Schumpeter J. A. 1926. Gustav v. Schmoller und die Probleme von heute. *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft* 50:337-388. 〔中村友太郎・島岡光一共訳「歴史と理論——シュモラーと今日の諸問題」(玉野井芳郎監修『シュムペーター 社会科学の過去と未来』ダイヤモンド社, 1972, 所収.)〕
- Whitaker, J.K. (ed.) 1996. *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist Volume 2. At the Summit, 1891-1920*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 井上琢智, 1987. 『ジェヴォンズの思想と経済学——科学者から経済学者へ』日本評論社.
- 佐々木憲介, 2001. 『経済学方法論の形成: 理論と現実との相剋 1776-1875』北海道大学図書刊行会.
- 2006. 「W.カニンガムにおける理論と歴史」, 北海道大学『経済学研究』55(4):43-64.
- 成田泰子, 2004. 「J.N.ケインズにおける経済学の領域問題」, 北海道大学『経済学研究』53(4):57-68.
- 2006. 「J.N.ケインズにおける理論と歴史」, 北海道大学『経済学研究』56(2):153-165.
- 西沢 保, 2007. 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店.